

# 明日の日本 Vol.11 明日の世界



第11回  
構造的な生産性  
向上抑制要因に  
眼を向ける  
必要あり

引が行われているかの一つの実例か  
と思います。

今月の私からの問いかけは、老舗  
企業とか一流企業といった権威や規  
模の大きさにごまかされて、私達の  
気付かないところで、割高な取引が  
沢山起こっているのではないかと、そ  
れが我が国の生産性を低い水準に低  
迷させている一因となっているので  
はないかということです。

生産性とは、一定の資源（賃金も  
含みます）からどれだけ多くの付加  
価値を生み出せるかということですが、  
コストに対する売り上げの倍率と考  
えればいいわけですから、上記の例  
のように同じコストをかけながら売  
値は7割で出来る引越を10割の値段  
で売ることが、10割の販売が出来る  
企業の立場に立てば、同じコストで  
高い売り上げを達成するわけですか  
ら生産性は高くなるのでしょう。  
ファッションブランドの服のような  
最終の製品だったら、その品質や信  
用力・デザイン等に対する価値の評  
価であるので問題ないでしょう。で  
もそれが社会生活、生産活動を行う  
に当たって必ず必要となる引越サー  
ビスのような、いわゆる中間投入財  
の場合は話が違うと思います。上記

の例のような本来ならもっと安く済  
むはずのコストアップ要因を社会シ  
ステムに組み込んだ国の生産物は、  
みんなが納得する価格ではないので  
割高となり、グローバルな競争力を  
弱めるでしょう。そのままなら売り  
上げダウンです。グローバルな競争  
力を落とさないために、価格を低く  
抑えるしかなく、知らず知らずのう  
ちに薄利多売を強いられる産業分野  
を多く産み出すこととなります。結  
果国全体のGDP規模で見た生産性  
は低い状態になると私は考えます。  
老舗引越会社にとっては最適でも、  
日本国全体としては最適にならない  
ということです。

日本生産性本部の発表を見ると、  
日本の労働生産性水準（就業1時間  
当たりの付加価値）は、2015年  
ベースで、先進国クラブであるOE  
CD加盟35カ国中20位でした。ちな  
みにトップはルクセンブルクで日本  
の倍以上の値ですし、アメリカ・フ  
ランス・ドイツがそれぞれ5位、6位、  
7位となっています。日本の順位は  
1980年から20位近辺で殆ど変  
わっていません。アメリカ、フラン  
スも殆ど今と同じ位置で、ドイツが  
90年代に10位以下から一挙に現在の  
7位近辺に上昇しています。ドイツ  
とは異なり30年以上順位が変わらな

い日本の場合、労働生産性が低い問  
題は構造的な問題と言って良いのでは  
ないでしょうか。

他の例を考えてみましょう。例え  
ば公共建設物の事業費が当初に比べ  
て跳ね上がるのも良き事例ではない  
でしょうか。オリンピック関連の施  
設建設費の高騰は、コンパクトで低  
コストをアピールして誘致するため  
に、建設費を当初は抑制して計上し  
たとの説明に、ある程度の納得は出  
来ますが、何とも納得のいかない建  
設費高騰の公共プロジェクトが散見  
されます。

最近で一番耳目を集めた例が豊洲  
市場です。2009年2月の当初の  
建設費990億円が2015年3月  
には2752億円に跳ね上がってい  
ます。この間の建設物価の上昇は、  
国土交通省が発表している建設総合  
の物価指数で見ると、2009年度  
の104.3から2015年度は1  
09.2と資材価格はそんなに上がっ  
ていません。厚労省の毎月勤労者統  
計調査の全産業の賃金指数で見ると  
2015年度の方が2009年度よ  
り下がっている状況で人件費の上昇  
も何倍にもなっているわけがなく、  
この豊洲建設費の上昇は他の要因が  
働いたと見るしかありません。建設

費に比例して管理経費も積算される  
ことが多く、事後の毎年の経費上昇  
にも繋がることとなります。201  
5年3月の豊洲に関する報道によれ  
ば、人手不足や資材高騰を背景とし  
た入札不調で主要3施設の予定価格  
を6割引き上げたこととされています。  
当初は市場関係者が受け持つ加工  
パッケージ棟などの付帯設備が都に  
よる建設になったことも影響した。  
との解説ながら、水産仲卸売場の数  
分の1の規模の加工パッケージ棟が  
建設費を倍以上も上げる主要設備と  
考えることは難しいでしょう。手元  
のデータが少ないために間違った認  
識があるかも知れませんが、何らか  
の余分な利幅が乗った結果と見るの  
は常識的判断だと思えます。

お示しした例が生まれる背景とし  
て、我が国の場合は村社会の原理が  
商習慣にも多く残り、民間の大手企  
業間でも、設備投資等でお付き合い  
としての相手の言い値での購入が結  
構行われていると言われています。  
結果、それが標準価格となり他の施  
設の建設コストも引き上げ、建設会  
社は利益を上げたとしても、国全体  
として見れば、前述のような形で薄  
利多売のシステムを作り上げて生産  
性を下げることには繋がっているの

はないでしょうか。しかしながら、  
拡大するアジアを中心とした新興国  
マーケットで勝ち残りながらも、先  
進国家として生産性を高めていくた  
めには、いつまでもこうした村社会  
の原理を押し通すことは出来ないは  
ずです。労働力が逼迫し、賃金コス  
トが上昇を始めています。この  
構造的な問題の改革に取り組む時では  
ないかと考えます。

## 濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。  
東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。  
政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務  
署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向  
ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進  
委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁  
審議官を経験。2015年税務大学校長を務めに退  
官し、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学  
客員教授。

